

2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月30日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 北 谷 明 雄

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	52,274	4.0	5,465	24.3	5,674	23.8	3,981	18.2
2018年3月期第3四半期	50,278	2.1	4,397	5.1	4,584	6.7	3,369	8.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 3,570百万円 (36.9%) 2018年3月期第3四半期 5,656百万円 (26.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	80.82	
2018年3月期第3四半期	68.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	96,708	73,074	75.5	1,481.08
2018年3月期	96,133	71,574	74.3	1,450.61

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 72,968百万円 2018年3月期 71,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				42.00	42.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,400	3.3	6,650	8.3	6,900	13.5	4,800	3.1	97.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	49,500,626 株	2018年3月期	49,500,626 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	233,711 株	2018年3月期	233,440 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	49,267,027 株	2018年3月期3Q	49,268,350 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当期 (2019年3月期)	前期 (2018年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	52,274	50,278	+1,996	+4.0
営業利益	5,465	4,397	+1,068	+24.3
経常利益	5,674	4,584	+1,089	+23.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,981	3,369	+611	+18.2
1株当たり四半期純利益	80.82	68.40	+12.42円	—
営業利益率	10.5	8.7	+1.8ポイント	

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など緩やかな景気回復基調となりました。当社のインダストリアル機器部門の外部環境は、金融機関の融資厳格化に伴う貸家着工の減少などにより国内新設住宅着工戸数が前年同期に対して減少しました。

海外経済では、米国経済は個人消費の増加や企業業績の改善による設備投資の増加など景気拡大が続いており、欧州経済も緩やかな回復となりました。

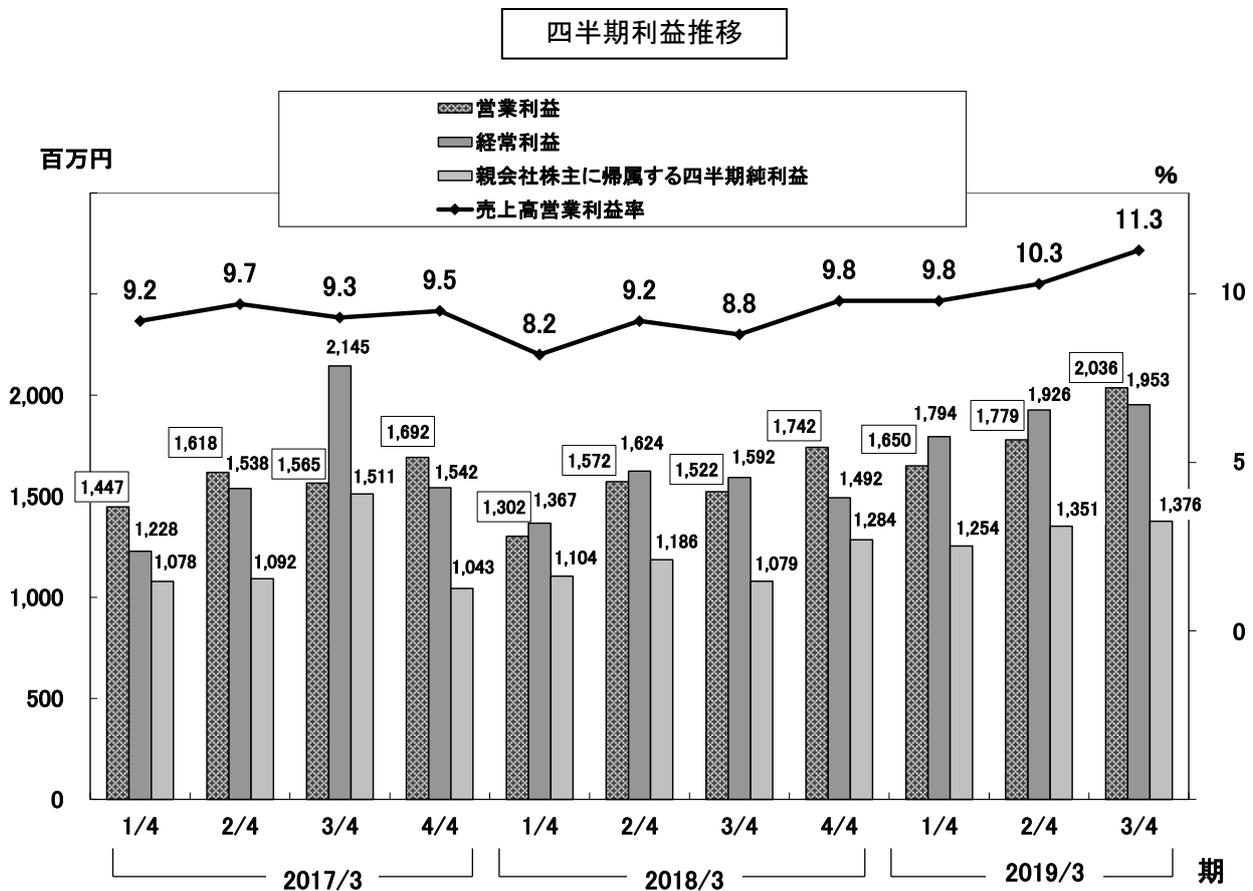
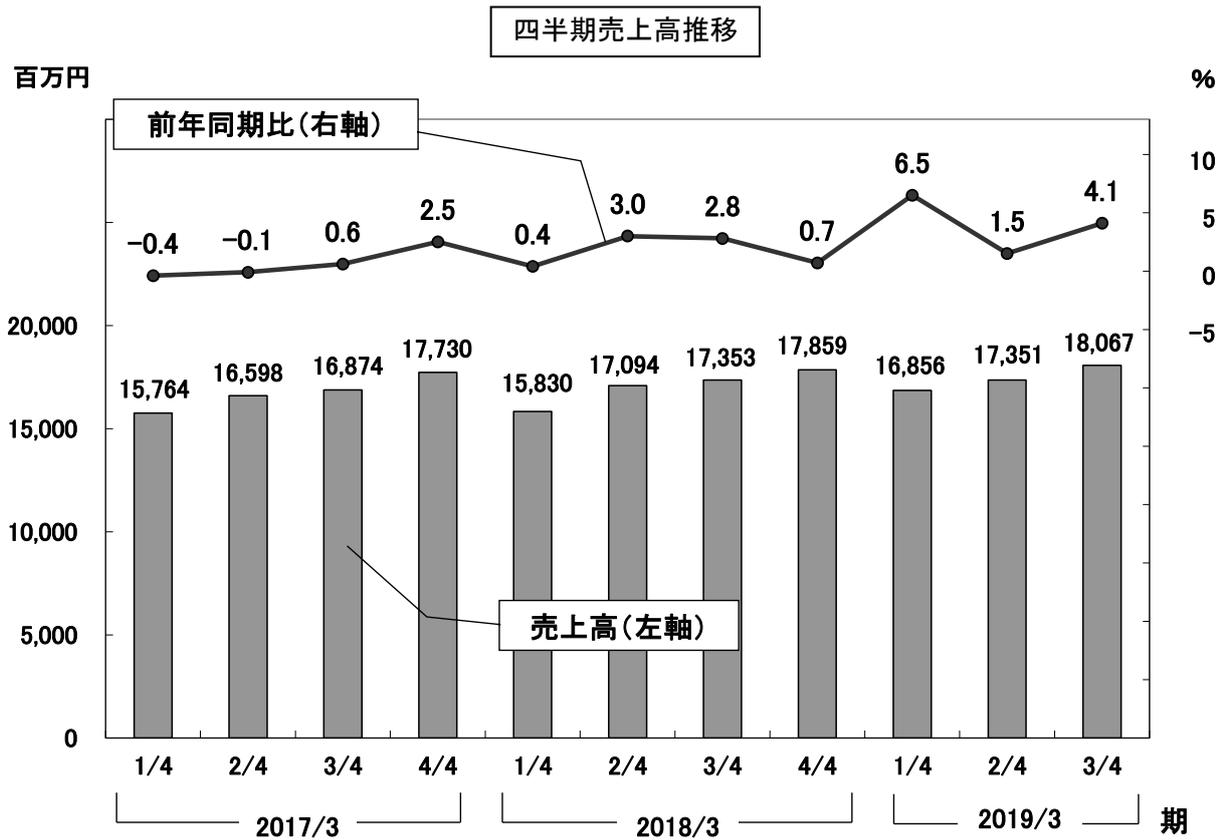
一方で、鋼材や石油製品等の原材料価格の上昇や米国の通商政策による貿易摩擦の激化、世界経済の不確実性の高まりなど当社を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で、当期は前期第3四半期に発売した鉄筋結束機「ツインタイア」の販売が国内市場での需要拡大と海外市場での市場開拓などにより増加し、増収となりました。また、利益面では鋼材や石油製品等の原材料の値上げによるコスト上昇はありましたが、各利益とも増益となりました。

売上高は522億7千4百万円(前年同期比4.0%の増収)、営業利益は54億6千5百万円(同24.3%の増益)となりました。経常利益は56億7千4百万円(同23.8%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億8千1百万円(同18.2%の増益)となりました。

16ページの「③報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益算定方法を、従来「オフィス機器」、「インダストリアル機器」及び「HCR機器」に配分しておりました本社管理部門に係る費用について、セグメント利益又は損失の調整額に全体費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、4～6ページの部門別業績については、過去実績数値についても変更後の方法により作成したものを記載しております。



②第3四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

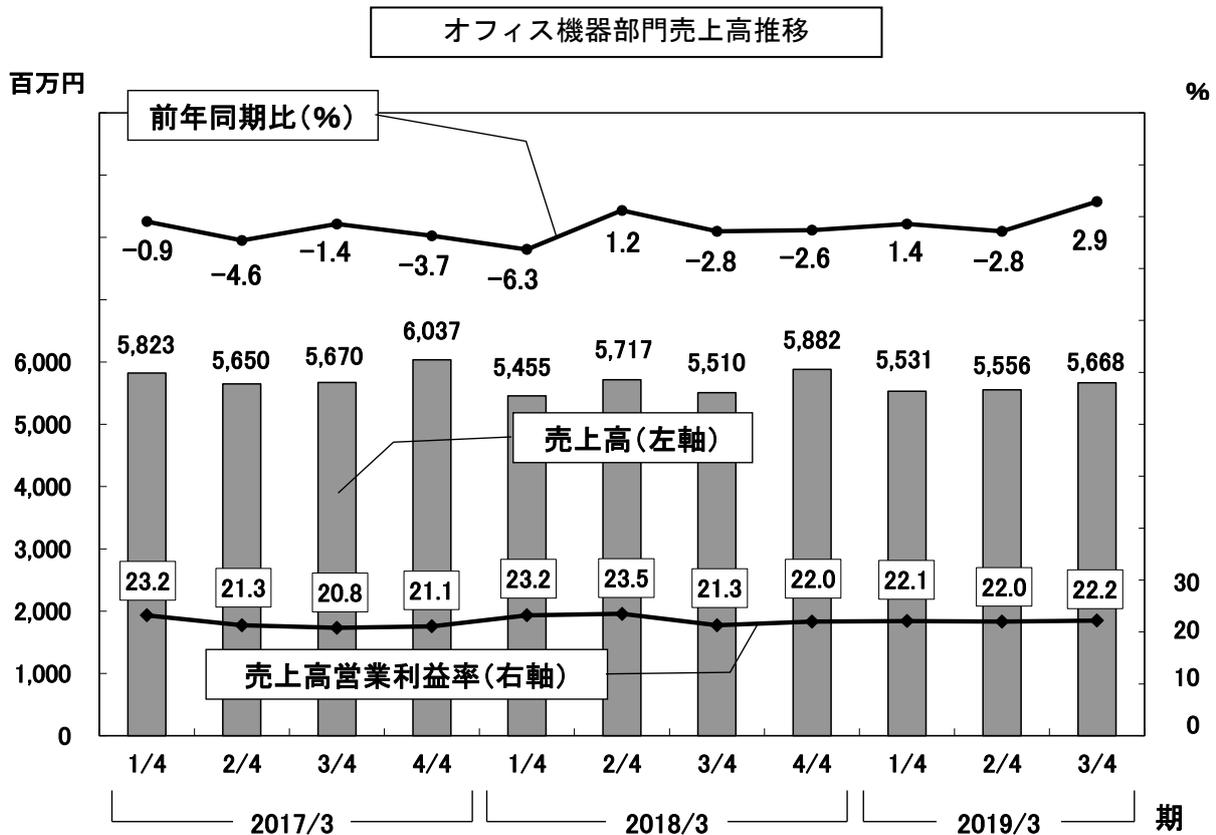
	当期 (2019年3月期)	前期 (2018年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	16,756	16,684	+72	+0.4
営業利益	3,704	3,779	△74	△2.0
営業利益率	22.1	22.7	△0.6ポイント	

オフィス機器部門は、売上高167億5千6百万円（前年同期比0.4%の増収）、営業利益は37億4百万円（同2.0%の減益）、営業利益率は22.1%となりました。

「国内オフィス事業」は、文具関連製品の販売は減少したものの、電気設備用チューブマーカー「レタツイン」や食品表示用ラベルプリンタなどの販売が増加し、微増収となりました。

「海外オフィス事業」は、チューブマーカー「レタツイン」の販売は減少したものの、表示作成機「Beerpop（ビーポップ）」の販売が英国子会社ライトハウス社の拡販により欧州市場で伸長したことや、文具関連製品の販売がアジア市場で持ち直したことにより、微増収となりました。

「オートステープラ事業」は、前年同水準となりました。



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

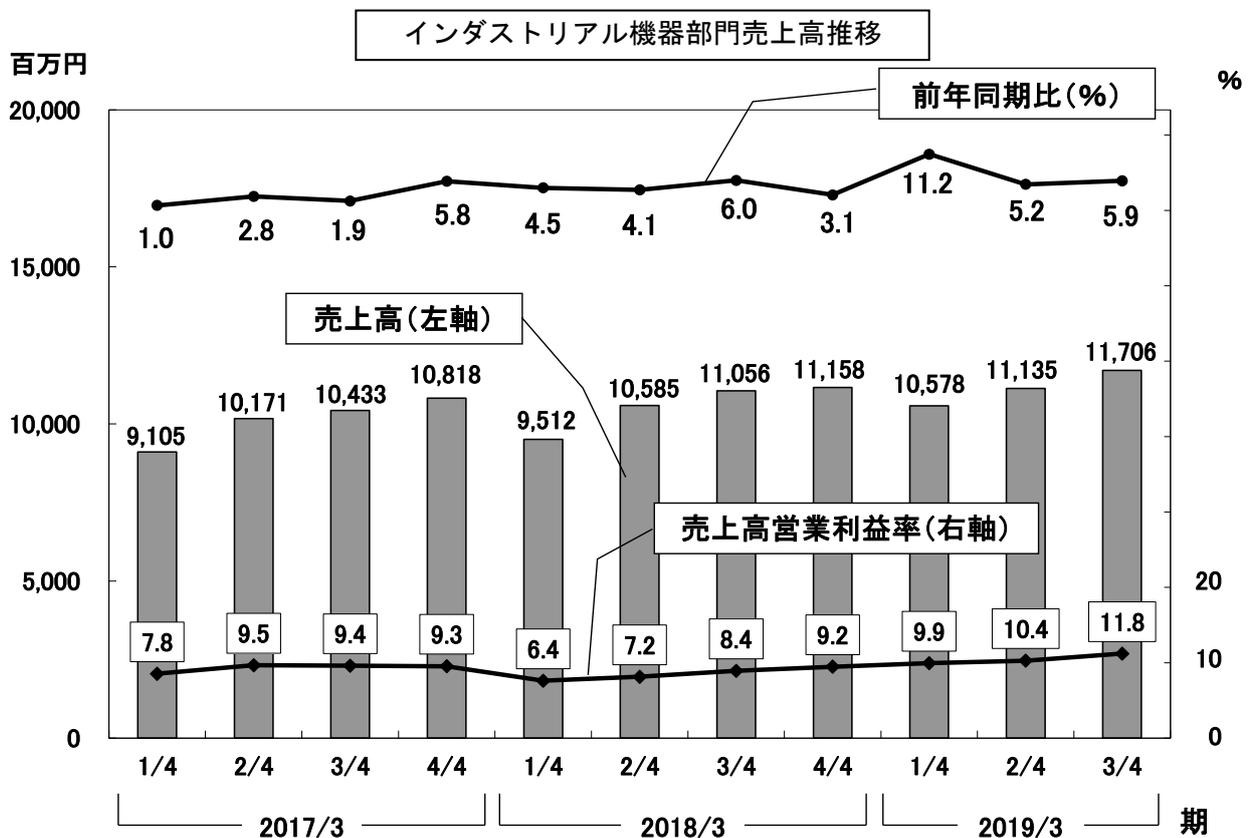
	当期 (2019年3月期)	前期 (2018年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	33,419	31,155	+2,264	+7.3
営業利益	3,592	2,300	+1,291	+56.1
営業利益率	10.8	7.4	+3.4ポイント	

インダストリアル機器部門は、売上高334億1千9百万円(前年同期比7.3%の増収)、営業利益は35億9千2百万円(同56.1%の増益)、営業利益率は10.8%となりました。

「国内機工品事業」は、木造建築物用工具の販売が減少したものの、前期に発売した鉄筋結束機「ツインタイア」の機能性が評価され、建築現場での用途拡大による導入や生産性を求める建設・土木などの市場開拓が進み、コンクリート構造物向け工具の販売が増加し、増収となりました。

「海外機工品事業」は、欧米市場で鉄筋結束機「ツインタイア」の販売が既存機種からの置き換えや新規販売網の構築による土木市場や現場建築市場での導入により加速し、増収となりました。

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が戸建て向けやマンション向けで増加したことに加え、リフォーム市場でも導入が進みました。一方で、換気システムや火災警報器の販売が減少し、事業全体では微減収となりました。

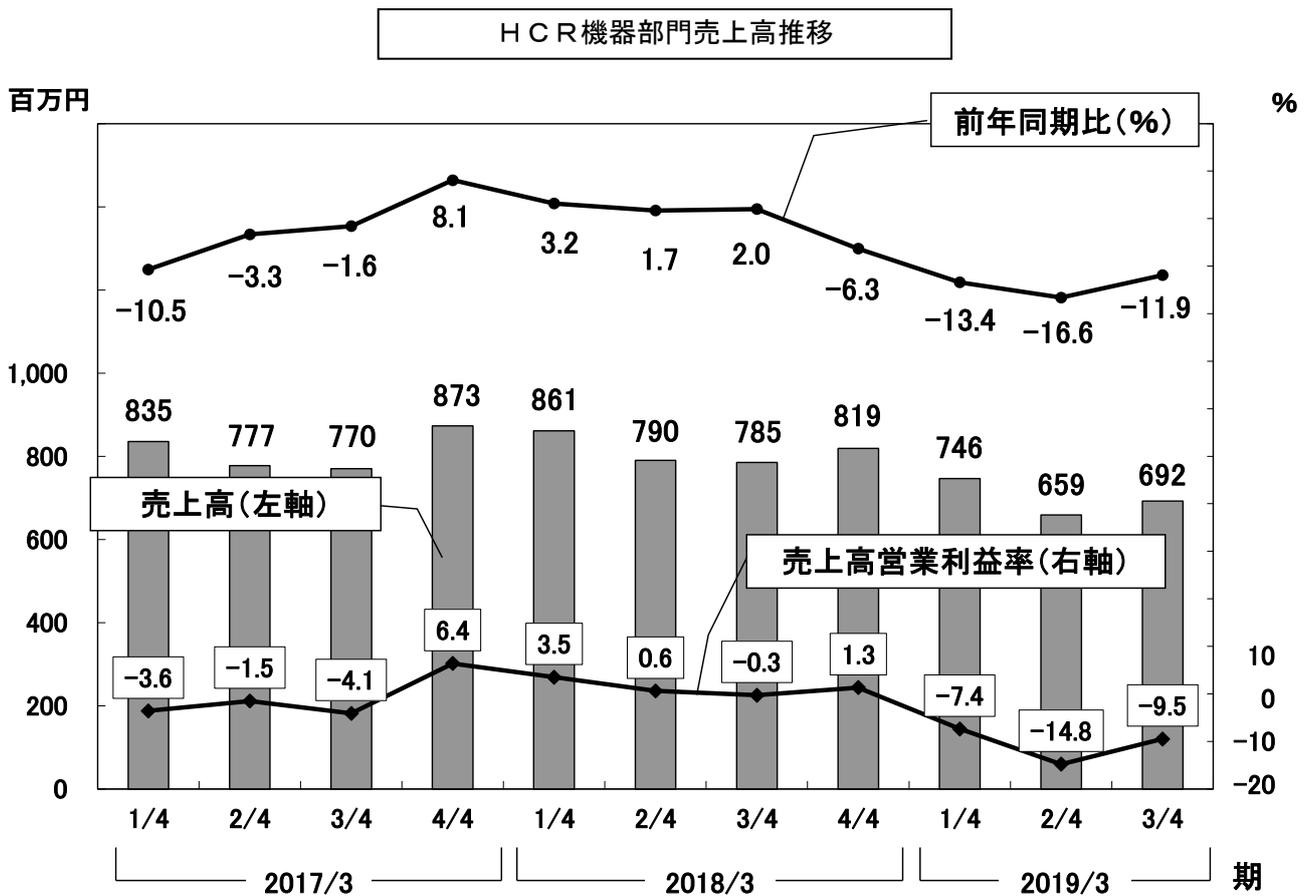


『HCR機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (2019年3月期)	前期 (2018年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,098	2,438	△340	△14.0
営業利益	△219	33	△252	—
営業利益率	△10.4	1.4	△11.8ポイント	

HCR機器部門は、介護保険制度の一部見直しの影響や前期売上を牽引していた高単価車いすの販売が減少し、売上高20億9千8百万円（前年同期比14.0%の減収）、営業利益は△2億1千9百万円となりました。



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	96,708	96,133	+574	+0.6
純資産	73,074	71,574	+1,500	+2.1
自己資本比率	75.5	74.3	+1.2ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、5億7千4百万円増加し、967億8百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が23億4千1百万円減少したことなどにより、28億円減少しました。固定資産については、投資有価証券が24億3千8百万円、有形固定資産が8億8千6百万円増加したことなどにより、33億7千4百万円の増加となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、9億2千6百万円減少し、236億3千3百万円となりました。流動負債については、賞与引当金が8億2千4百万円減少したことなどにより、5億1千万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が3億9千9百万円減少したことなどにより、4億1千5百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、15億円増加し、730億7千4百万円となりました。株主資本は、配当金の支払20億6千9百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が39億8千1百万円あったため、19億1千2百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が6億9千4百万円減少したことなどにより、4億1千1百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が23億4千1百万円減少したことにより、213億8千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、52億8千8百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が56億6千4百万円、減価償却費が16億2千1百万円、売上債権の増減額が7億9千9百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が19億2百万円、賞与引当金の増減額が8億2千1百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、53億2千6百万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が45億1千3百万円、一方で主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が73億7千3百万円、有形固定資産の取得による支出が24億5千8百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、22億3千6百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が20億6千7百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

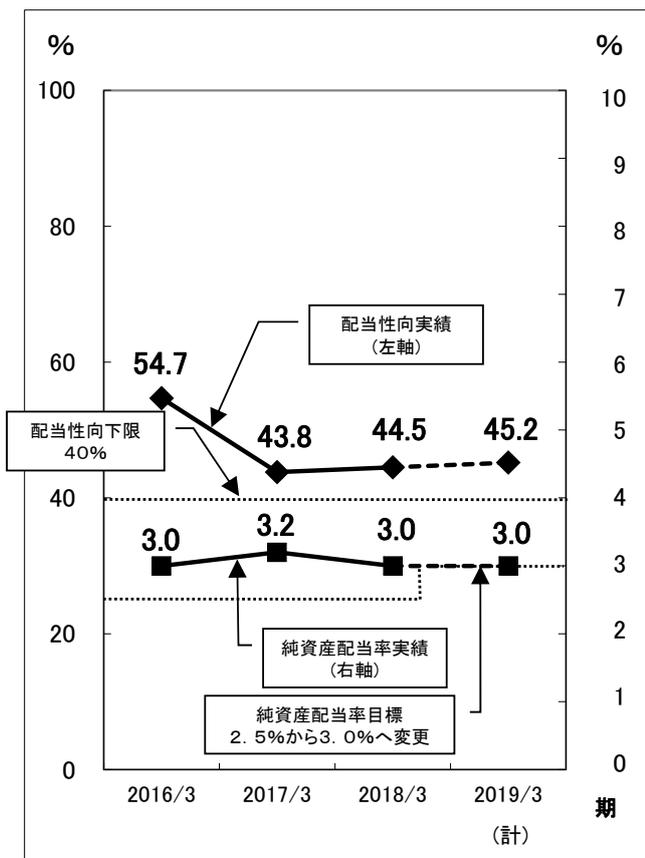
2019年3月期連結業績予想につきましては、2018年10月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

配当の状況

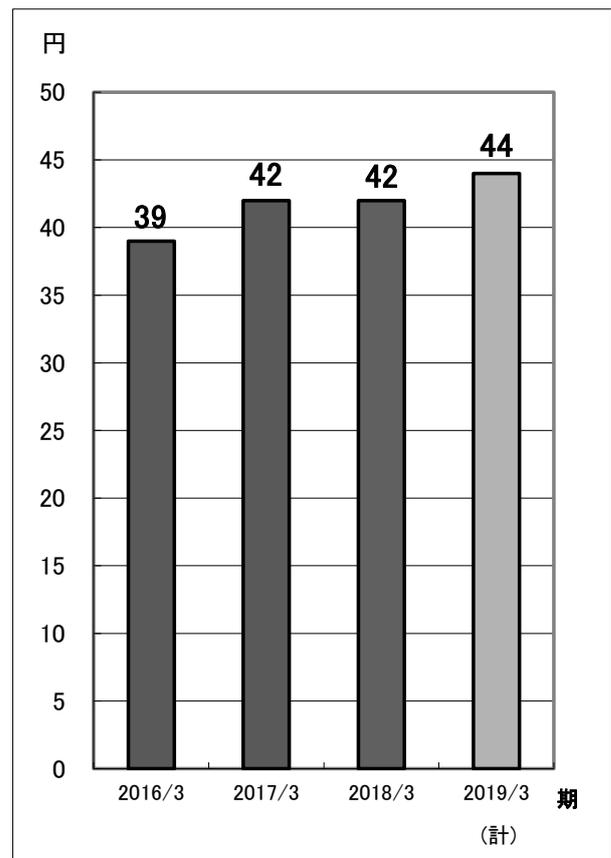
当期より配当方針の一部を変更し、純資産配当率の目標を0.5%引き上げました。新しい配当方針は連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率3.0%を目指す」としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ事業収益は堅調に推移しており、前期42円から2円増配の「1株当たり年間配当金44円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,722	21,381
受取手形及び売掛金	14,855	14,020
有価証券	5,925	5,316
商品及び製品	5,280	6,011
仕掛品	812	873
原材料	1,189	1,194
その他	1,017	1,203
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	52,801	50,000
固定資産		
有形固定資産	18,097	18,984
無形固定資産	403	271
投資その他の資産		
投資有価証券	20,100	22,539
その他	4,736	4,918
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	24,831	27,451
固定資産合計	43,332	46,707
資産合計	96,133	96,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,710	3,835
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	940	935
賞与引当金	1,770	946
役員賞与引当金	42	33
その他	3,610	3,812
流動負債合計	11,924	11,413
固定負債		
長期借入金	150	150
製品保証引当金	43	47
退職給付に係る負債	11,437	11,038
資産除去債務	18	29
負ののれん	7	1
その他	978	953
固定負債合計	12,635	12,219
負債合計	24,559	23,633

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,518	10,518
利益剰余金	49,029	50,941
自己株式	△278	△279
株主資本合計	71,636	73,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	1,252
土地再評価差額金	△338	△338
為替換算調整勘定	59	△106
退職給付に係る調整累計額	△1,837	△1,387
その他の包括利益累計額合計	△169	△580
非支配株主持分	106	106
純資産合計	71,574	73,074
負債純資産合計	96,133	96,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	50,278	52,274
売上原価	30,806	31,626
売上総利益	19,472	20,647
販売費及び一般管理費		
給料	4,196	4,271
賞与引当金繰入額	535	602
役員賞与引当金繰入額	30	33
退職給付費用	1,244	821
荷造及び発送費	1,594	1,710
販売促進費	989	990
減価償却費	467	475
その他	6,015	6,276
販売費及び一般管理費合計	15,074	15,181
営業利益	4,397	5,465
営業外収益		
受取利息	55	49
受取配当金	133	140
負ののれん償却額	5	5
その他	109	107
営業外収益合計	304	303
営業外費用		
支払利息	29	29
租税公課	3	4
為替差損	58	28
その他	25	32
営業外費用合計	116	95
経常利益	4,584	5,674
特別利益		
固定資産売却益	32	—
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	32	10
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産廃棄損	20	17
特別損失合計	20	20
税金等調整前四半期純利益	4,596	5,664
法人税等	1,333	1,678
過年度法人税等	△106	—
四半期純利益	3,369	3,985
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,369	3,981

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	3,369	3,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	△694
為替換算調整勘定	587	△170
退職給付に係る調整額	791	449
その他の包括利益合計	2,286	△414
四半期包括利益	5,656	3,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,647	3,570
非支配株主に係る四半期包括利益	8	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,596	5,664
減価償却費	1,603	1,621
のれん償却額	101	104
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△868	△821
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	807	247
受取利息及び受取配当金	△188	△190
支払利息	29	29
為替差損益(△は益)	△1	△2
固定資産廃棄損	20	17
固定資産売却損益(△は益)	△32	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10
売上債権の増減額(△は増加)	461	799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302	△791
仕入債務の増減額(△は減少)	△7	119
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173	15
その他の資産の増減額(△は増加)	△115	△202
その他の負債の増減額(△は減少)	190	358
小計	6,090	6,951
利息及び配当金の受取額	253	260
利息の支払額	△29	△20
法人税等の支払額	△2,053	△1,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,260	5,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,678	△7,373
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,900	4,513
有形固定資産の取得による支出	△2,019	△2,458
有形固定資産の売却による収入	45	9
無形固定資産の取得による支出	△55	△51
貸付けによる支出	△2	△12
貸付金の回収による収入	64	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,744	△5,326

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△0
配当金の支払額	△2,069	△2,067
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△144	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,222	△2,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△401	△2,341
現金及び現金同等物の期首残高	21,965	23,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,564	21,381

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	16,684	31,155	2,438	—	50,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,684	31,155	2,438	—	50,278
セグメント利益	3,779	2,300	33	△1,716	4,397

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	16,756	33,419	2,098	—	52,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,756	33,419	2,098	—	52,274
セグメント利益又は損失(△)	3,704	3,592	△219	△1,612	5,465

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの損益算定方法について、従来「オフィス機器」、「インダストリアル機器」及び「HCR機器」に配分しておりました本社管理部門に係る費用については、セグメント利益又は損失の調整額に全体費用として計上する方法に変更しております。

これは、第1四半期連結会計期間より、本社管理部門に係る費用を含まない純粋な事業損益でセグメントを管理する方法へ業績管理方法の見直しを行ったことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。